
市川町景気動向調査

2023年7-9月期

市川町商工会

目 次

I. 調査要領	- 1 -
1. 調査目的	- 1 -
2. 全国および兵庫県の経済動向調査	- 1 -
3. 管内調査	- 1 -
II. 全国および兵庫県の経済動向	- 3 -
III. 管内調査結果	- 3 -
1. 売上高の状況	- 3 -
2. 採算（経常利益）の状況	- 5 -
3. 資金繰りの状況	- 7 -
4. 人材の状況	- 10 -
5. 業況の状況	- 14 -
6. 設備投資の実施状況	- 16 -
7. 最も優先すべき経営上の課題	- 18 -
8. 原油・原材料高による影響	- 20 -20-

1. 調査要領

1. 調査目的

管内の中小・小規模事業者の景気動向について、その実態を把握すると共に、全国及び兵庫県内の情勢との違いを把握する。

2. 全国および兵庫県の経済動向調査

全国及び兵庫県の景気動向指数、中小企業景況、住宅着工件数、有効求人倍率、倒産件数の動向について整理した。

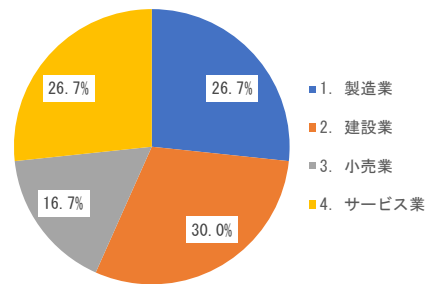
3. 管内調査

市川町商工会管轄内の企業を対象に、アンケート調査を実施した。

(1) 対象企業数…30 企業

〈内訳〉

製造業	8 社
建設業	9 社
小売業	5 社
サービス業	8 社



(2) 調査方法…商工会の職員による訪問面接調査

(3) 調査対象期間…2023 年 7 月から 9 月の令和 5 年度第 2 四半期を対象とした。

※指標について

本報告書のD I とは、「ディフュージョン・インデックス」(景気動向指数)の略で、各調査項目において増加・上昇・好転とした企業割合から、減少・低下・悪化とした企業割合を引いたものである。

※「Ⅲ. 管内調査結果」の全国および兵庫県の数値は、独立行政法人 中小企業基盤整備機構「中小企業景況調査 資料編 (第 173 回)」「第 173 回中小企業景況調査 2023 年 7~9 月期 兵庫県」による。

※本報告書の変更

2023 年度の調査から新型コロナ禍に関連する項目を削除した。

II. 全国および兵庫県の経済動向

2023年（R5）7月～9月の兵庫県の景気指数は、すべてにおいてやや低下傾向であり、景気回復に遅れが見られる。全国の求人数が増加している中、兵庫県では求人ニーズがやや弱い。全国的に倒産が増加、兵庫県でも大幅に増加しており、経済動向は厳しい状況が続いている。

景気総合指数

兵庫県の先行指数・一致指数・遅行指数（R5.8）は、いずれも前月（R5.7）を下回った。

	指数名	R5.6	R5.7	R5.8
兵庫県	先行	95.0	102.0	95.6
	一致	86.2	87.3	84.8
	遅行	93.2	93.5	92.7
全国	先行	108.8	108.2	109.2
	一致	115.6	114.2	114.6
	遅行	106.5	105.7	105.9

出所：「兵庫県の経済雇用情勢」

中小企業景況調査

兵庫県の中小企業の景況は悪化状況が続いており、非製造業の悪化が目立った。

前期比（「好転」－「悪化」）構成比（%）

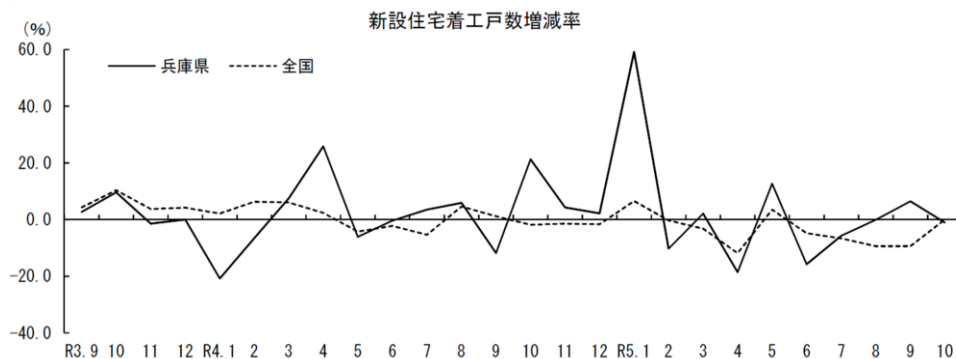
	R5.1-3	R5.4-6	R5.7-9
全産業	▲10.4	▲11.1	▲14.6
製造業	▲8.8	▲9.0	▲7.0
非製造業	▲10.9	▲11.2	▲17.8

出所：独立行政法人中小企業基盤整備機構

住宅着工件数

兵庫県の新設住宅着工戸数（R5.9）は、前年同月より6.5ポイント増加した。

	R5.7	R5.8	R5.9
戸数	2,367	2,796	2,412
前年度比（%）	▲5.7	▲0.0	6.5



出所：国土交通省

有効求人倍率

姫路管内の有効求人倍率（R5.9）は1.45倍、兵庫県では1.01倍となったが、兵庫県の数値は全国と比べ回復に遅れが見られる。

	R5.9		
	姫路※	兵庫県	全国
有効求人倍率	1.45	1.01	1.29
新規求人数	4,249	29,329	857,709
前年度比（%）	▲5.2	▲2.4	▲3.4

※姫路市・宍粟市・たつの市・神崎郡・揖保郡を含む姫路ハローワーク管轄内

出所：厚生労働省、同兵庫労働局

倒産件数

兵庫県の企業倒産件数は、いずれの月も前年度比プラスであり、特にR5.8では大幅な増加となった。全国においてもいずれの月も前年度より大幅に増加している。

	R5.7	R5.8	R5.9	
兵庫県	件数	32	45	48
	前年度比（%）	3.2	95.7	60.0
全国	件数	758	760	720
	前年度比（%）	53.4	54.5	20.2

出所：㈱東京商工リサーチ

Ⅲ. 管内調査結果

1. 売上高の状況

(1) 売上高D I

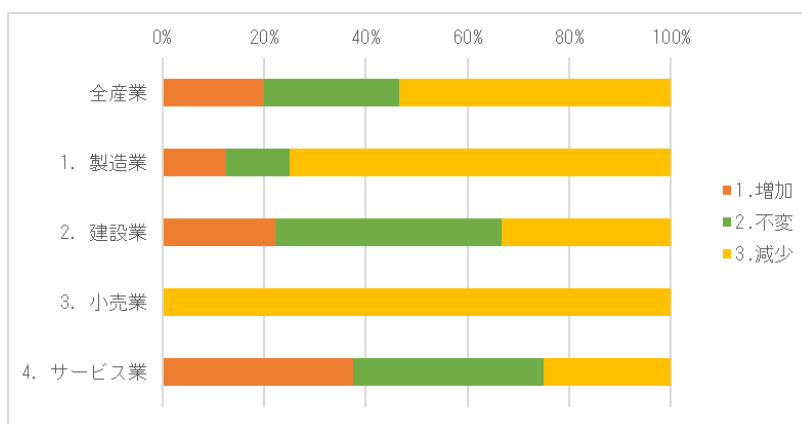
今期の全産業売上高D Iは▲33.3で、前回よりも悪化した。兵庫県の▲3.7、全国の▲0.6に比べ、状況は悪い。

業種別では、サービス業のみがプラスとなり、それ以外はマイナスとなった。特に小売業は前期に続いて▲100.0となり、売上高の回復に遅れが見られる。

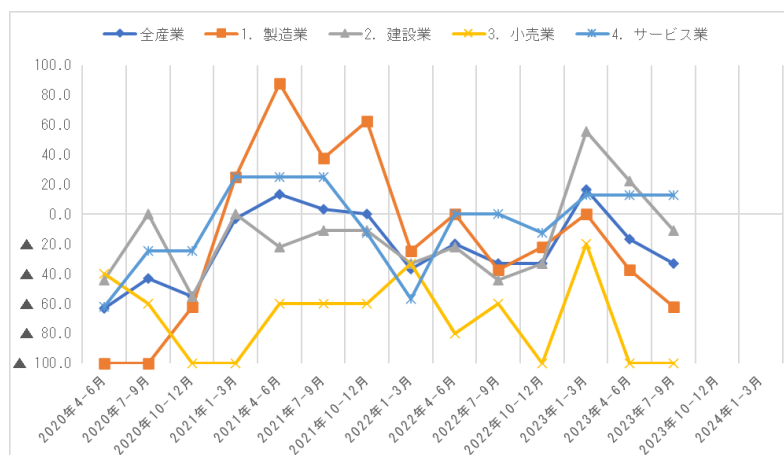
図表1. 業種別の売上高D I

【今期調査結果】

	企業数				構成比			市川町	兵庫県	全国
	1.増加	2.不変	3.減少	合計	1.増加	2.不変	3.減少	DI	DI	DI
全産業	6	8	16	30	20.0	26.7	53.3	▲ 33.3	▲3.7	▲0.6
1. 製造業	1	1	6	8	12.5	12.5	75.0	▲ 62.5	1.9	▲2.0
2. 建設業	2	4	3	9	22.2	44.4	33.3	▲ 11.1	▲20.4	▲14.1
3. 小売業	0	0	5	5	0.0	0.0	100.0	▲ 100.0	▲17.7	▲11.1
4. サービス業	3	3	2	8	37.5	37.5	25.0	12.5	1.4	13.2



【2020年～のD I推移】



(2) 売上が増加、または減少した理由

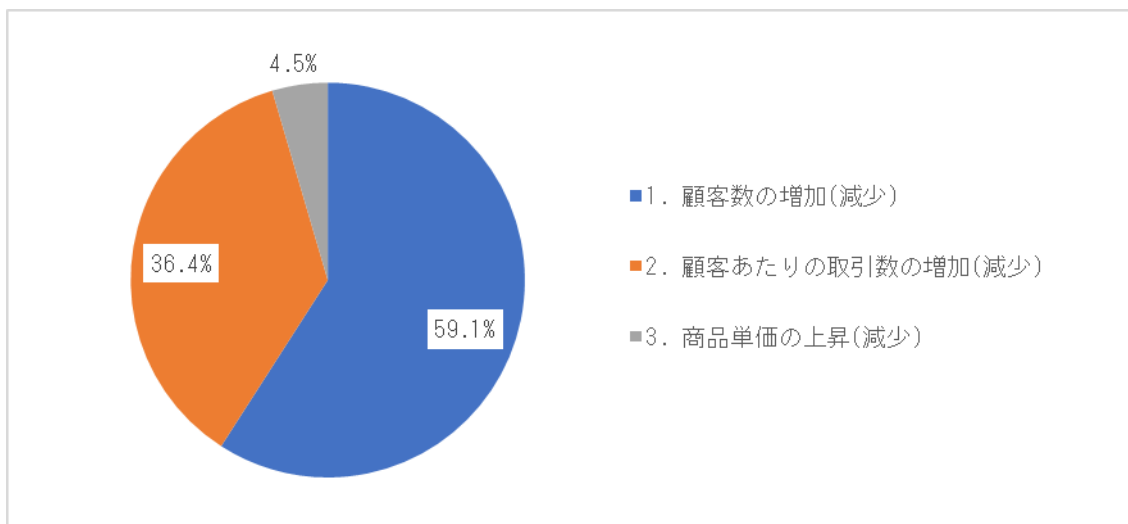
売上が増減したと回答した事業所 22 所のうち、59.1% (13 所) が主な理由を「顧客数の増減」とした。次に、「顧客あたりの取引数の増減」と回答した事業所が 36.4% (8 所) であった。

なお、売上が増加した事業所は 6 所で、サービス業が半数を占めた。売上高増加の理由は、「顧客数の増加」が半数を占め、「顧客あたりの取引数の増加」が 2 所、「商品単価の上昇」が 1 所であった。

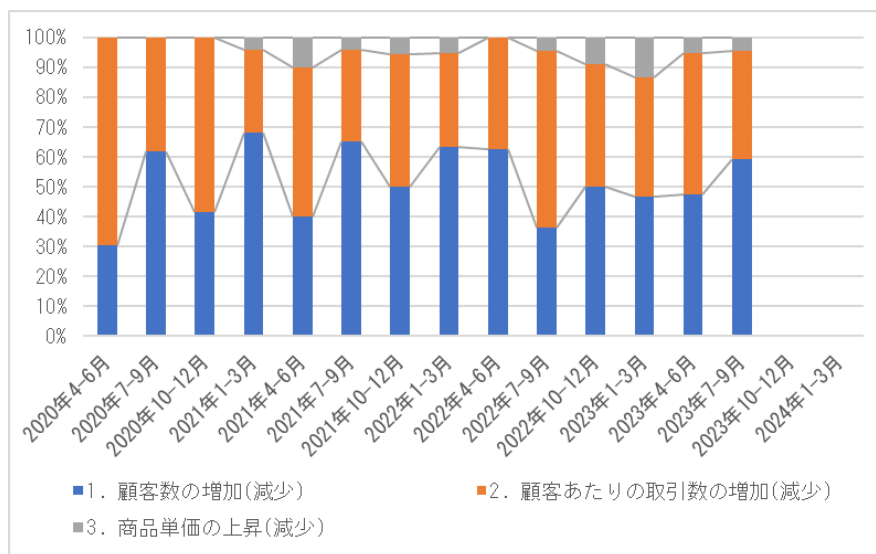
売上が減少した事業所は 16 所で、理由は「顧客数の減少」が 10 所、「顧客あたりの取引数の減少」が 6 所であった。前回と比べると、「顧客数の減少」という理由が増えている。

図表 2. 売上高増減の理由

【今期調査結果】



【2020年～の推移】



2. 採算（経常利益）の状況

(1) 採算D I

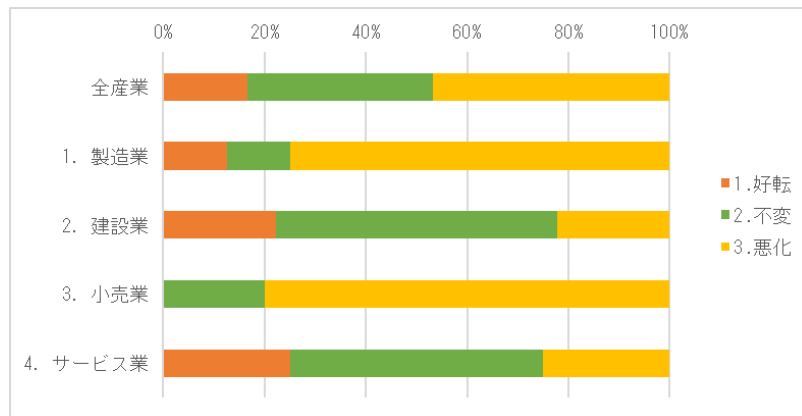
今期の全産業採算D Iは▲30.0で、兵庫県の▲29.2、全国の▲22.9より悪い値となった。業種別では、建設業とサービス業は0であるのに対し、製造業と小売業が大幅なマイナスとなり、兵庫県や全国と比べ悪い状況となっている。

特に2022年4月以降、小売業は大幅なマイナスの状況が続いている。

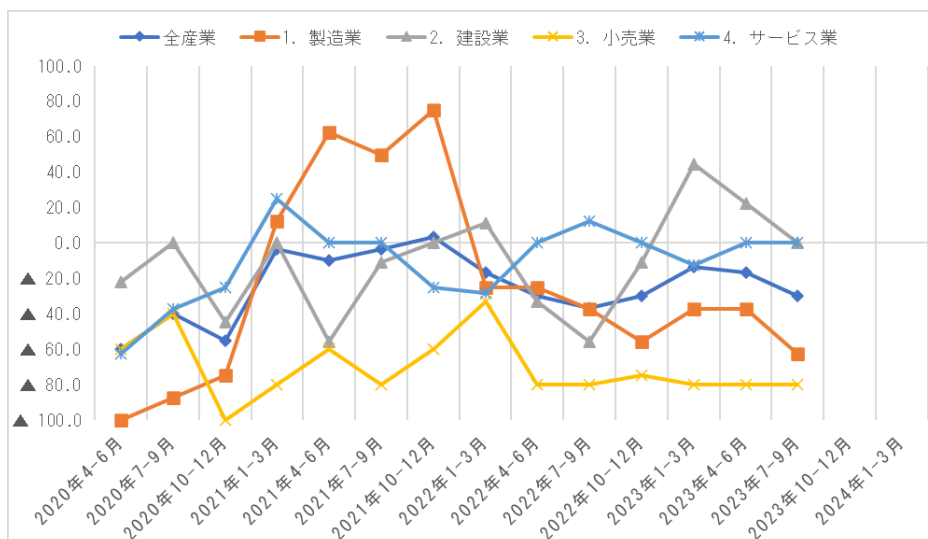
図表3 業種別の採算D I

【今期調査結果】

	企業数				構成比			市川町	兵庫県	全国
	1.好転	2.不変	3.悪化	合計	1.好転	2.不変	3.悪化	DI	DI	DI
全産業	5	11	14	30	16.7	36.7	46.7	▲ 30.0	▲29.2	▲22.9
1. 製造業	1	1	6	8	12.5	12.5	75.0	▲ 62.5	▲24.5	▲20.4
2. 建設業	2	5	2	9	22.2	55.6	22.2	0.0	▲40.8	▲27.0
3. 小売業	0	1	4	5	0.0	20.0	80.0	▲ 80.0	▲35.9	▲32.0
4. サービス業	2	4	2	8	25.0	50.0	25.0	0.0	▲26.8	▲17.6



【2020年～のD I推移】



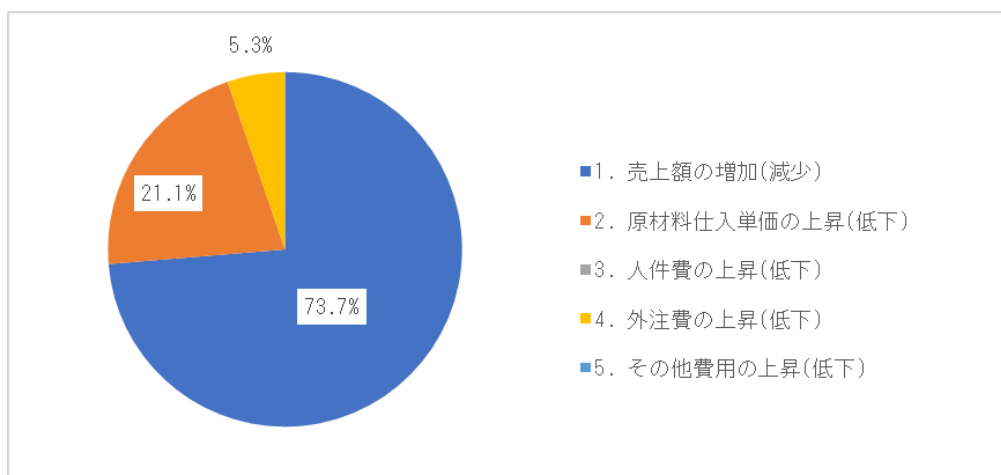
(2) 採算が好転、または悪化した理由

採算が好転、または悪化したと回答した事業所 19 所のうち、その理由を「売上額の増減」とした事業所が 73.7% (14 所) と多かった。次に、「原材料仕入単価の上昇(低下)」が 21.1% (4 所) となった。

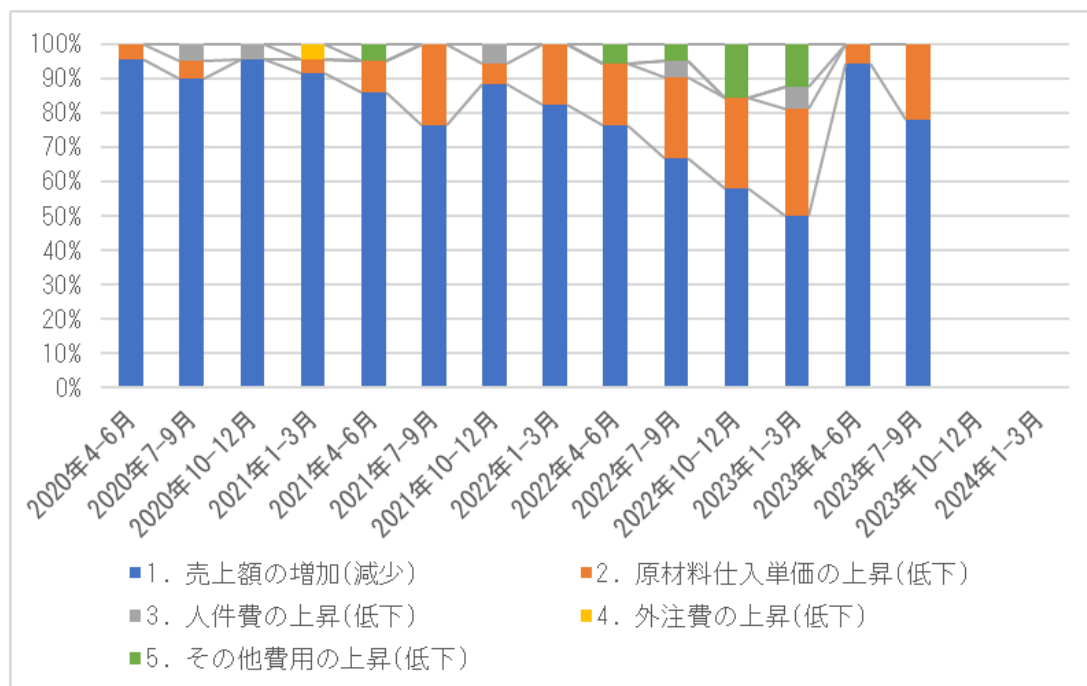
採算が好転した事業所は 5 所あり、業種別の内訳は建設業 2 所、サービス業 2 所、製造業 1 所であり、「売上額の増加」を理由とする事業所が全てであった。

採算が悪化した事業所は 14 所で、「原材料仕入れ単価の上昇」を理由とした事業所が 9 所で最も多かった。

図表 4. 採算好転悪化の理由



【2020 年～の推移】



3. 資金繰りの状況

(1) 資金繰りDI

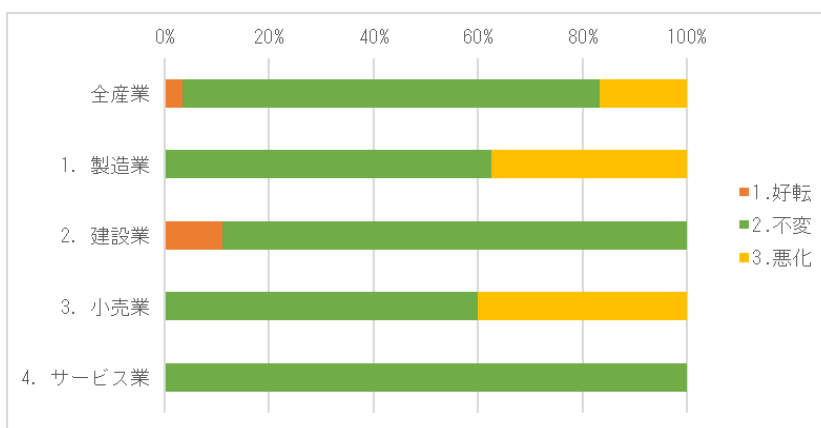
今期の全産業資金繰りDIは▲13.3で、兵庫県の▲15.6よりややマイナス幅が小さかったが、全国の▲12.9と比べるとマイナス幅がやや大きい。

業種別に推移を見ると、サービス業が前回よりやや改善しているが、そのほかの3業種は、横這いであった。

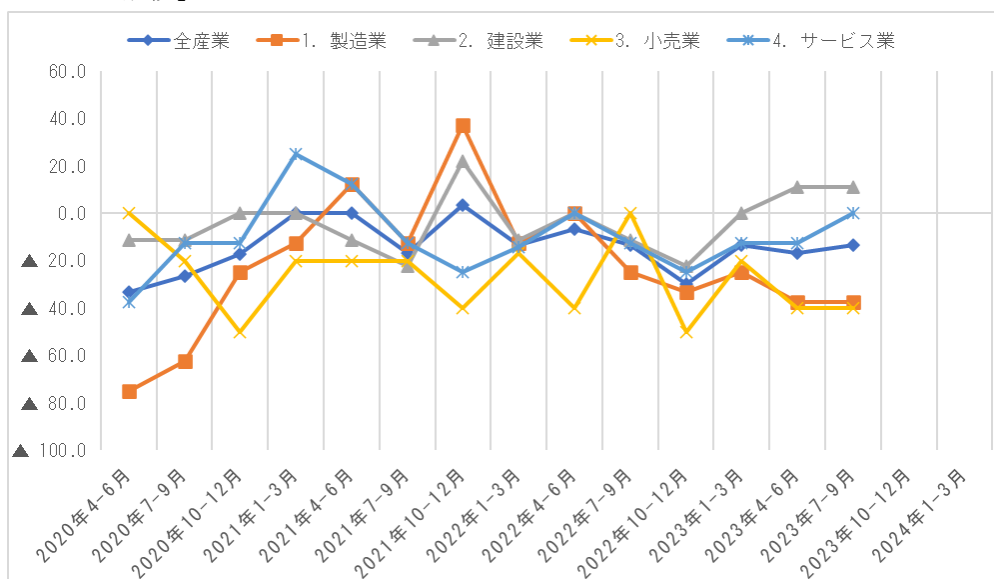
図表5. 業種別の資金繰りDI

【今期調査結果】

	企業数				構成比			市川町	兵庫県	全国
	1.好転	2.不変	3.悪化	合計	1.好転	2.不変	3.悪化	DI	DI	DI
全産業	1	24	5	30	3.3	80.0	16.7	▲13.3	▲15.6	▲12.9
1. 製造業	0	5	3	8	0.0	62.5	37.5	▲37.5	▲17.4	▲13.2
2. 建設業	1	8	0	9	11.1	88.9	0.0	11.1	▲24.5	▲10.0
3. 小売業	0	3	2	5	0.0	60.0	40.0	▲40.0	▲25.3	▲20.7
4. サービス業	0	8	0	8	0.0	100.0	0.0	0.0	▲7.5	▲8.5



【2020年～のDI推移】

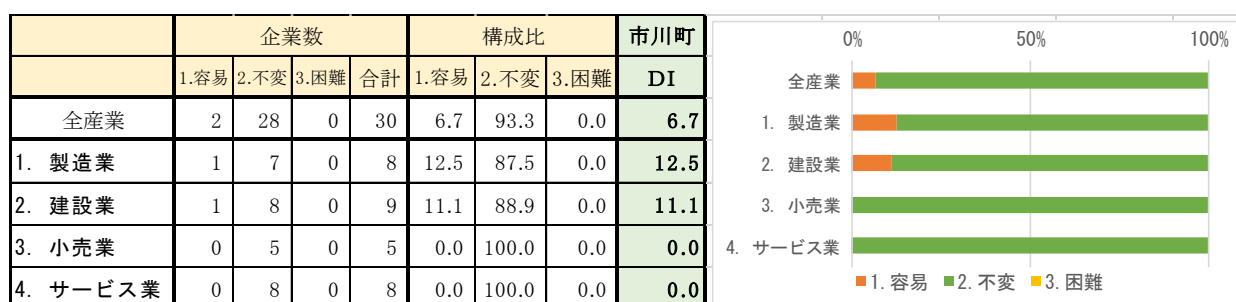


(2) 取引先からの資金回収

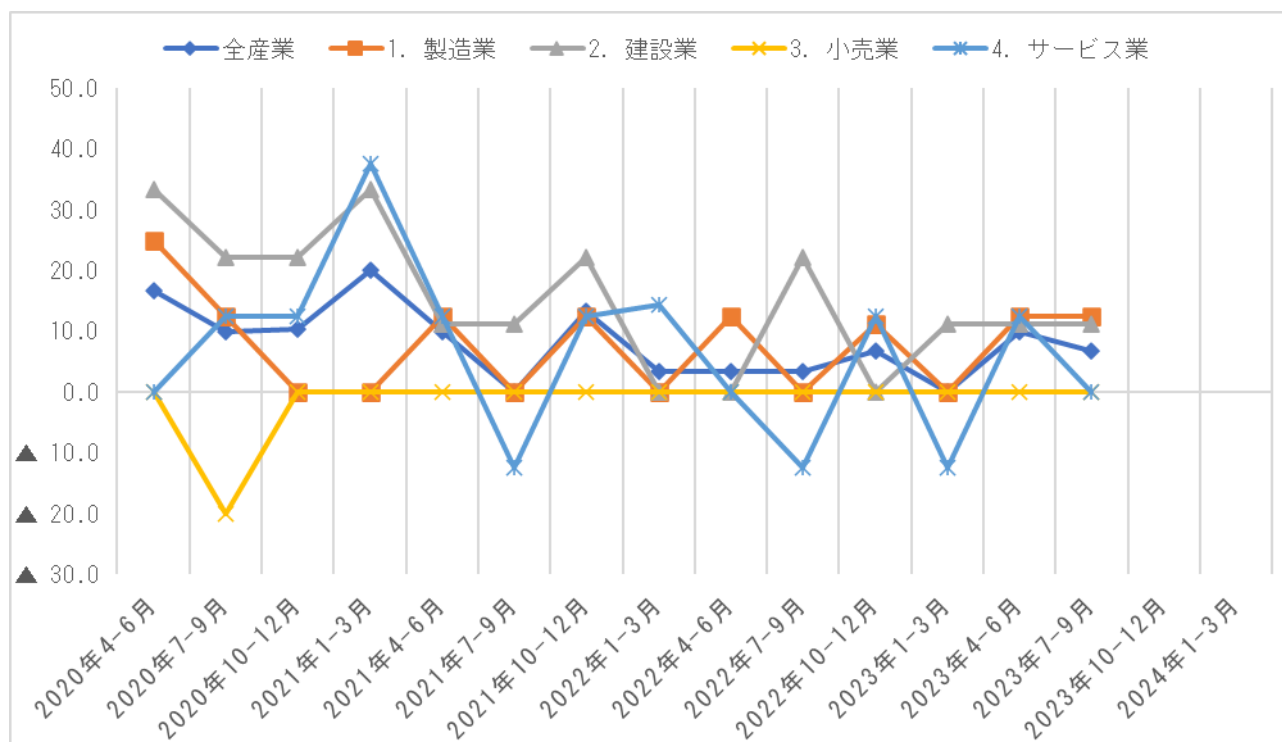
今期の全産業資金回収DIは6.7で、前回と比べやや数値を落とした。
 業種別に推移をみると、サービス業が「不変」と回答したため0.0に減少し、その他の業種は横這いとなった。
 2021年10月以降は、全業種で見ると数値は安定傾向であるが、サービス業ではプラスとマイナスの振れ幅が大きく、資金回収状況が不安定であると見て取れる。

図表6. 業種別の資金回収DIの状況

【今期調査結果】



【2020年～のDI推移】

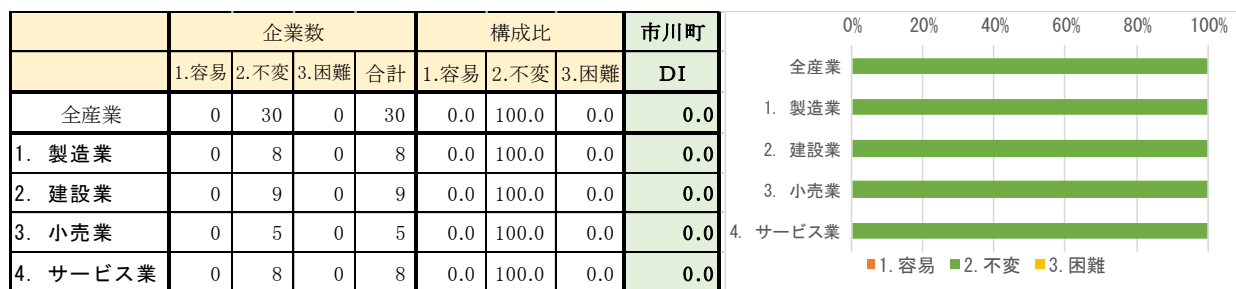


(3) 借入の容易さ

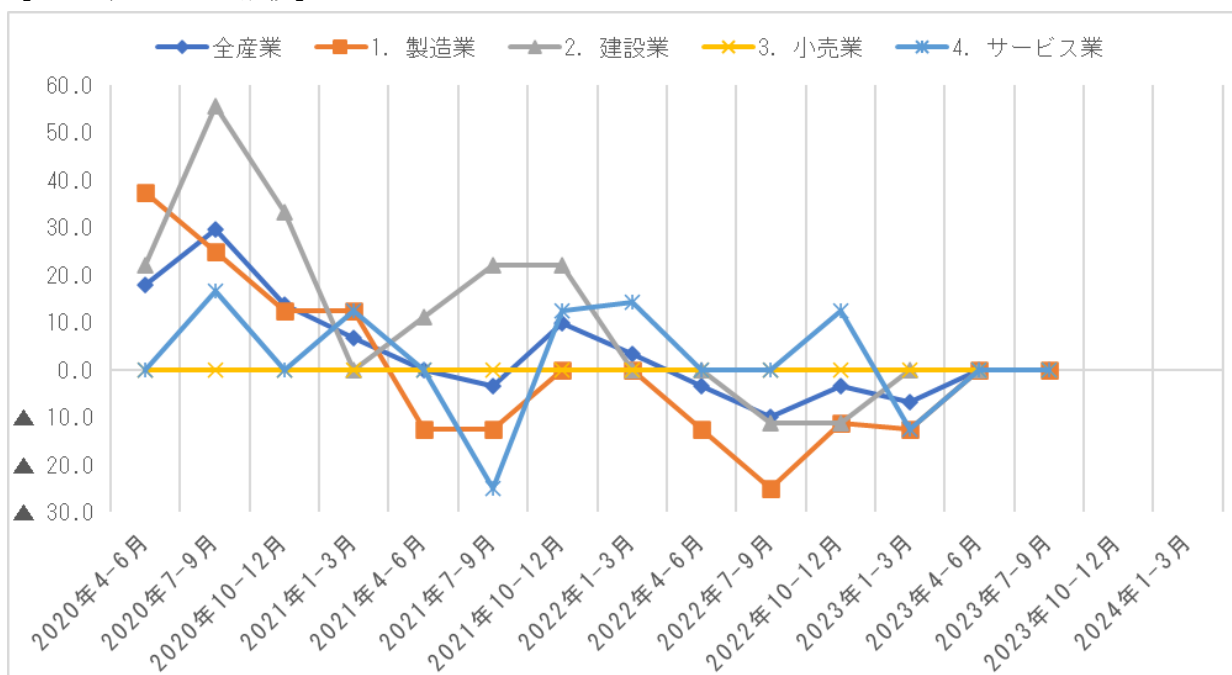
今期の全産業借入の容易さDIは0.0で、全ての事業所が不変と回答した。
2023年4月以降、借入れの容易さは安定している。

図表7. 業種別の借入DIの状況

【今期調査結果】



【2020年～のDI推移】



4. 人材の状況

(1) 人材D I

今期の全産業人材D Iは▲20.0で、兵庫県の▲23.2よりマイナス幅は小さい。

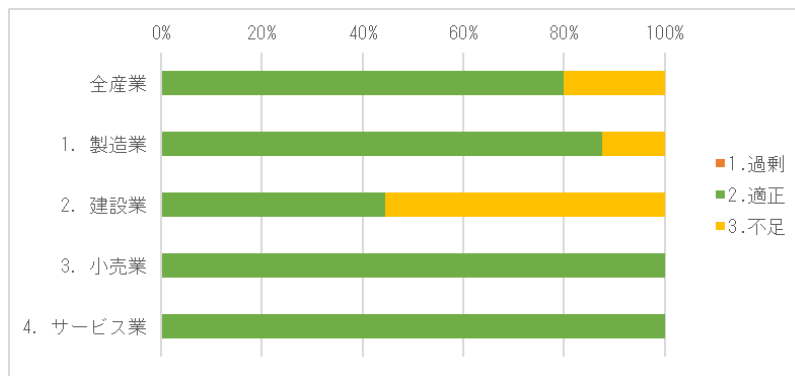
業種別にみると、特に建設業でマイナス幅が大きく、兵庫県や全国と比べ人材が大幅に不足していると言える。小売業、サービス業での人材は適正である。製造業では不足気味だが、兵庫県や全国よりマイナス幅は小さい。

2022年7月以降、建設業では大幅な人材不足の傾向が続いており、依然として回復の兆しが見えない状況となっている。

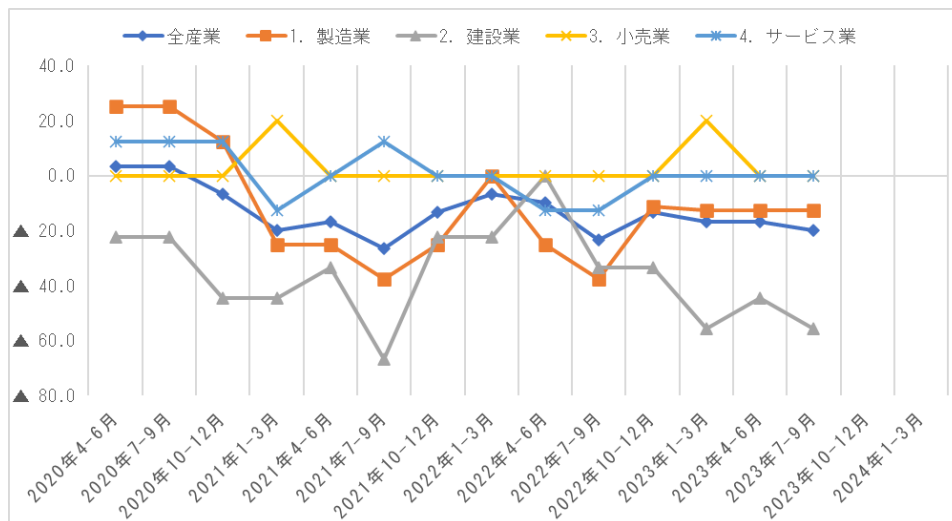
図表8. 業種別人材D I

【今期調査結果】

	企業数				構成比			市川町	兵庫県	全国
	1.過剰	2.適正	3.不足	合計	1.過剰	2.適正	3.不足	DI	DI	DI
全産業	0	24	6	30	0.0	80.0	20.0	▲20.0	▲23.2	▲22.5
1. 製造業	0	7	1	8	0.0	87.5	12.5	▲12.5	▲17.4	▲19.4
2. 建設業	0	4	5	9	0.0	44.4	55.6	▲55.6	▲31.2	▲38.5
3. 小売業	0	5	0	5	0.0	100.0	0.0	0.0	▲19.2	▲13.1
4. サービス業	0	8	0	8	0.0	100.0	0.0	0.0	▲26.4	▲25.7



【2020年～のD I推移】

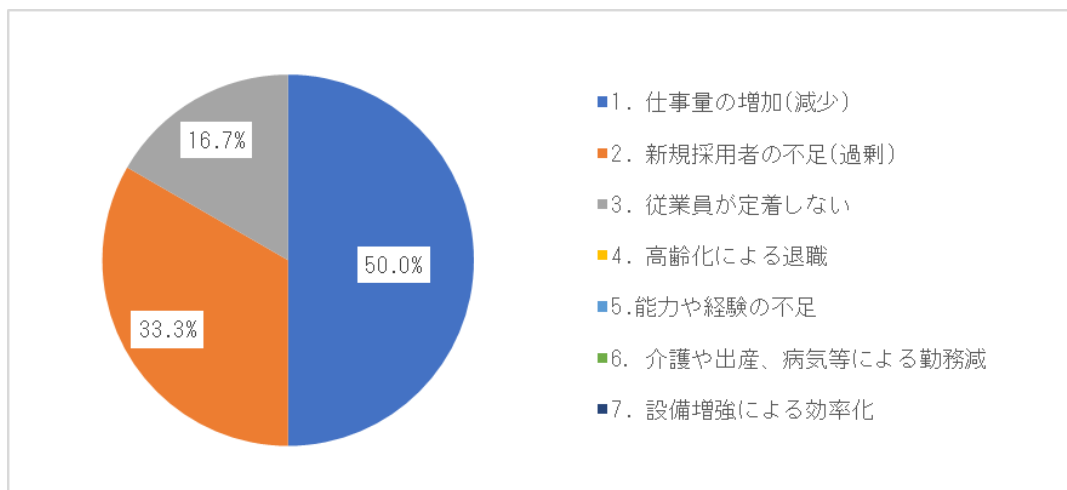


(2) 人材が過剰又は不足の理由

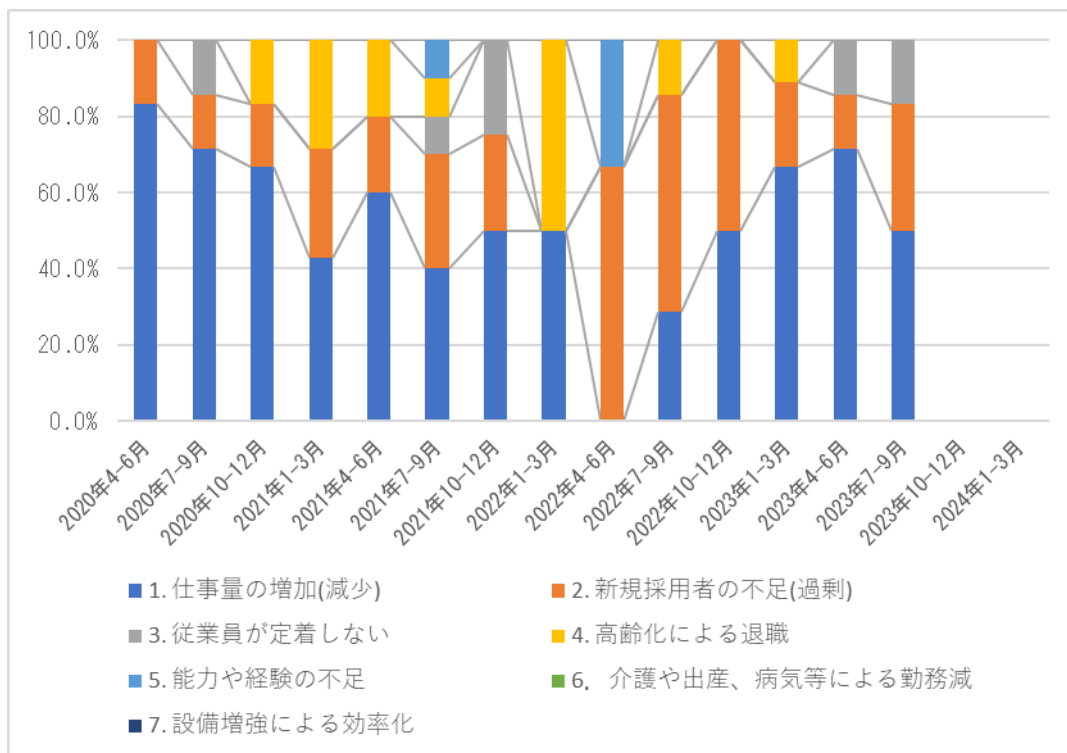
人材に過不足があると回答した事業所は6所で、いずれも「不足」と回答した。理由は、「仕事量の増加」が最も多く3所、「新規採用者の不足」が2所、「従業員が定着しない」が1所であった。

前回と比較すると、「新規採用者の不足」を理由とする事業所がやや増加しているが、「仕事量の増加」に伴う新規採用の重要性が増していると言える。

図表9. 人材過不足の理由



【2020年～の推移】



(3) 従業員数（含む臨時・パート）

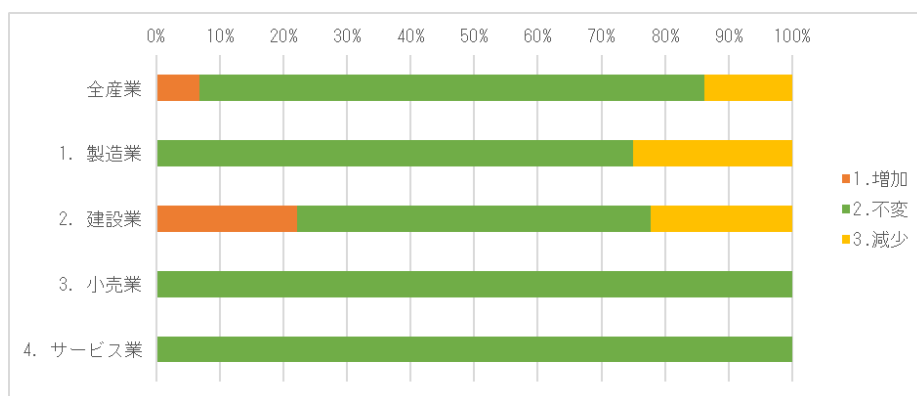
今期の従業員数D Iは▲6.7で、兵庫県の▲3.1や全国の▲3.4と比較するとややマイナスの値が高く、従業員は減少傾向にある。

業種別に推移をみると、2023年1月以降、製造業で大幅に減少しているのが目立つ。小売業・サービス業は、前回から横ばいとなった。

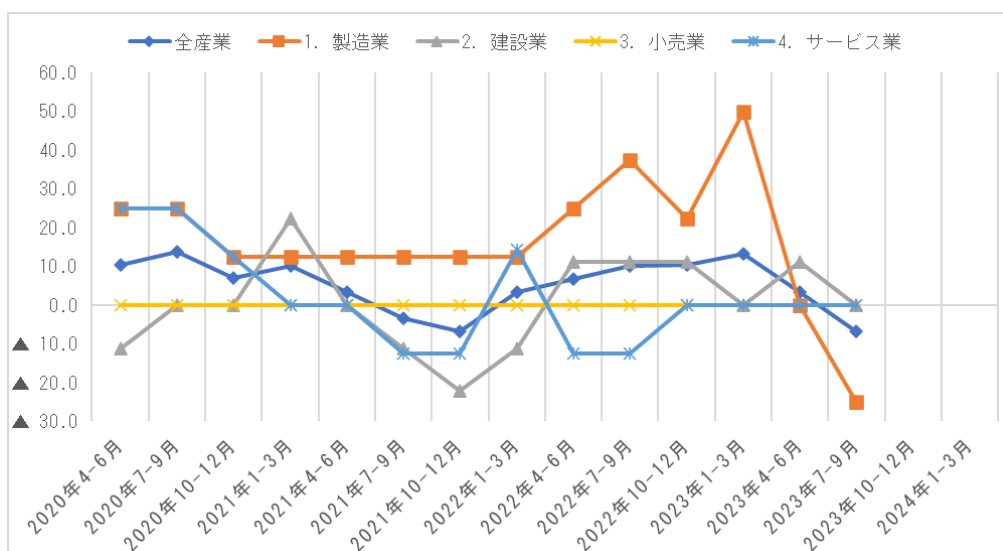
図表10. 業種別の従業員数D I

【今期調査結果】

	企業数					構成比				市川町	兵庫県	全国
	1.増加	2.不変	3.減少	無回答	合計	1.増加	2.不変	3.減少	無回答	DI	DI	DI
全産業	2	23	4	1	30	6.7	76.7	13.3	3.3	▲6.7	▲3.1	▲3.4
1. 製造業	0	6	2	0	8	0.0	75.0	25.0	0.0	▲25.0	3.0	▲3.1
2. 建設業	2	5	2	0	9	22.2	55.6	22.2	0.0	0.0	▲6.1	▲4.9
3. 小売業	0	4	0	1	5	0.0	80.0	0.0	20.0	0.0	▲7.0	▲3.5
4. サービス業	0	8	0	0	8	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	▲4.3	▲3.6



【2020年～のD I 推移】



(4) 外部人材

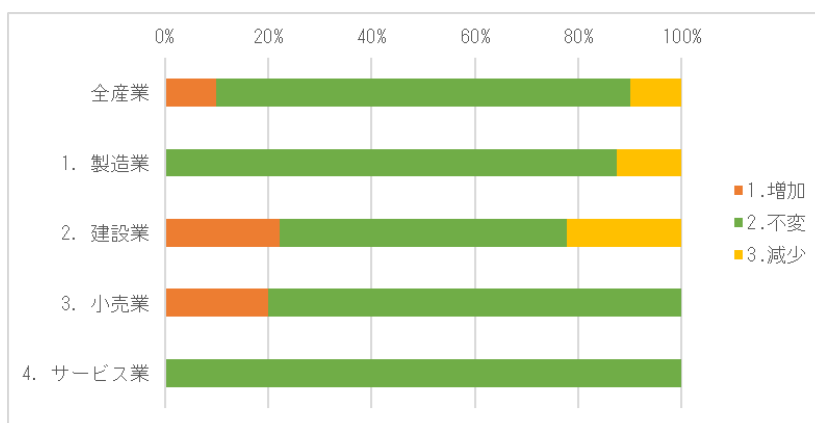
今期の外部人材DIは0.0で、全国の▲0.8と比較すると数値が高いが、外部人材の活用状況はあまり変化がないと見て取れる。

前回からの推移をみると、建設業のDI値が下がっているが、製造業、小売業、サービス業は、前回と変わらなかった。

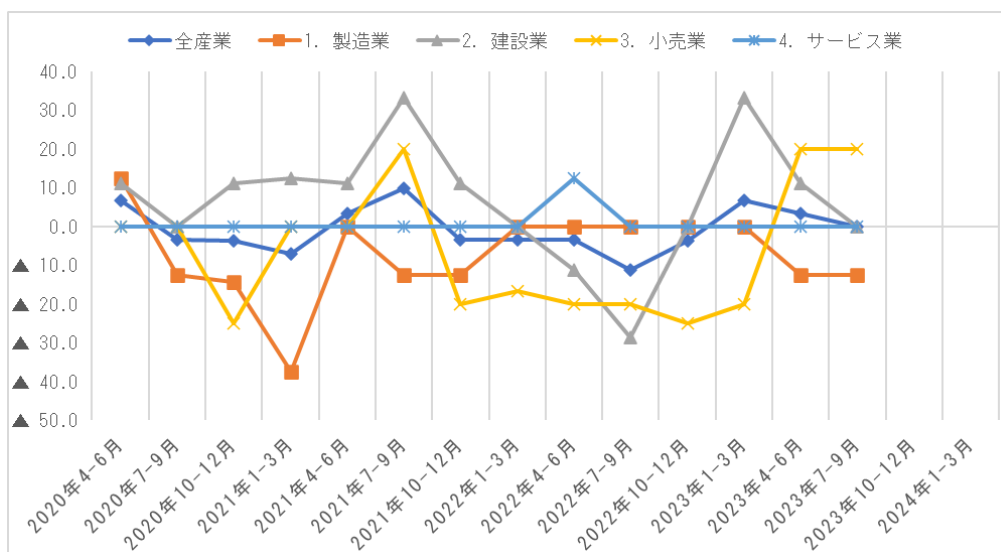
図表11. 業種別の外部人材DI

【今期調査結果】

	企業数				構成比			市川町	兵庫県	全国
	1.増加	2.不変	3.減少	合計	1.増加	2.不変	3.減少	DI	DI	DI
全産業	3	24	3	30	10.0	80.0	10.0	0.0	-	▲0.8
1. 製造業	0	7	1	8	0.0	87.5	12.5	▲12.5	-	▲0.2
2. 建設業	2	5	2	9	22.2	55.6	22.2	0.0	-	▲2.9
3. 小売業	1	4	0	5	20.0	80.0	0.0	20.0	-	▲1.5
4. サービス業	0	8	0	8	0.0	100.0	0.0	0.0	-	0.3



【2020年～のDI推移】



5. 業況の状況

(1) 業況DI

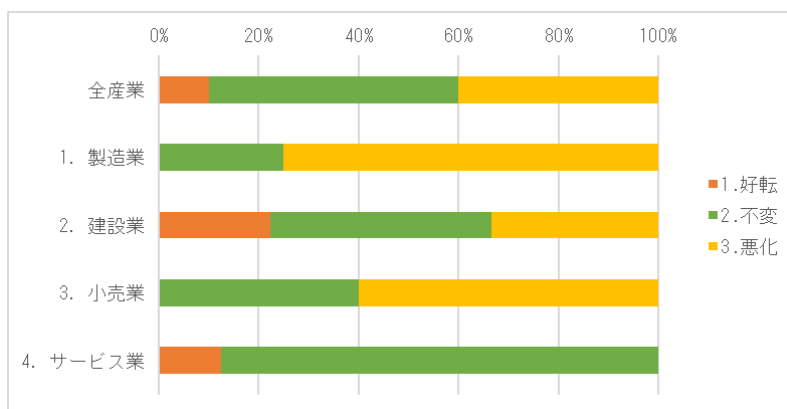
今期の全産業業況DIは▲30.0で、兵庫県の▲17.9と比較し12.1ポイント低く、業況は悪化傾向にある。

前回からの比較で見ると、建設業、小売業、サービス業では横ばいであったが、製造業で数値が悪化しており、製造業の回復に遅れが見られる。

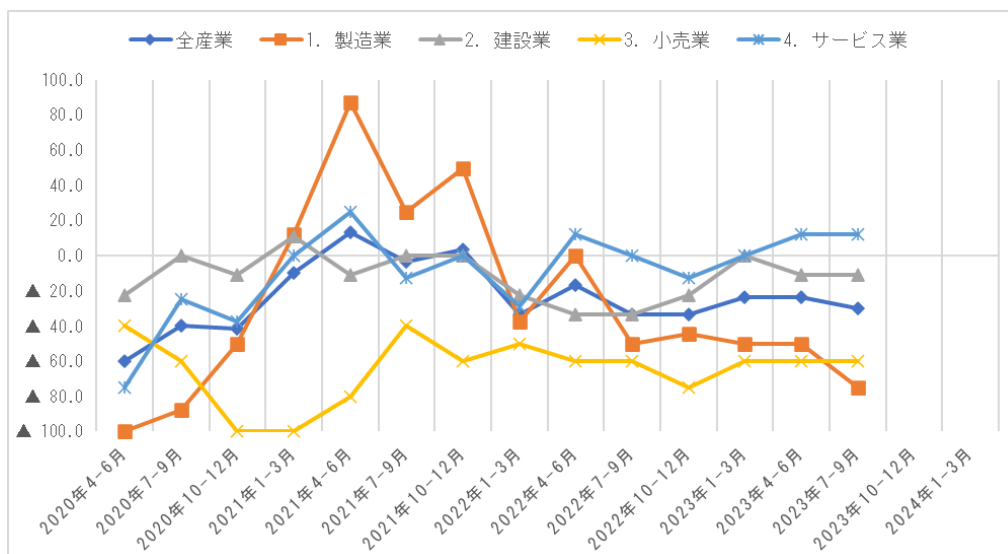
図表12. 業種別の業況DI

【今期調査結果】

	企業数				構成比			市川町	兵庫県	全国
	1.好転	2.不変	3.悪化	合計	1.好転	2.不変	3.悪化	DI	DI	DI
全産業	3	15	12	30	10.0	50.0	40.0	▲30.0	▲17.9	▲13.7
1. 製造業	0	2	6	8	0.0	25.0	75.0	▲75.0	▲17.5	▲15.1
2. 建設業	2	4	3	9	22.2	44.4	33.3	▲11.1	▲22.0	▲15.6
3. 小売業	0	2	3	5	0.0	40.0	60.0	▲60.0	▲28.2	▲25.4
4. サービス業	1	7	0	8	12.5	87.5	0.0	12.5	▲13.5	▲4.2



【2020年～のDI推移】



(2) 業況判断の背景 (自由回答)

コロナの影響から回復し、活気が出てきたという意見もあり、売り上げや顧客の増加により景況が良くなっている事業所もある。

その一方で、原材料価格やガソリン代等原価の高騰が収益を圧迫し、経営に悪影響を及ぼしているという意見も見られる。

全体的に回復傾向であると言うにはまだ時間がかかりそうである。

【参考資料】 自由記述全回答

問 3-13 業況判断の背景について、貴社が感じておられることをお書きください。

少し活気が出てきたような気がします。

建築業会でも、人材不足が至る所で発生しています。これまで、あまり取引の無かった所から、連絡があったり、していますが、お受け出来ない状態が、続いています。しかし、専門業者側からすると、チャンスかなあ？と感じています。

人材不足

売上増のため業況好転

客数、客単価ともに伸びている

仕事がほとんどなかった

周囲に同業者の出店があり客数が減っている

材料費、ガソリン代、生コンの価格アップ

業者による取引量の減少があり、加工賃（売上）も前年同期4割ほど減少している

原材料価格の高騰。製品の大きさや量を変えたり工夫はしている

業界の国際競争激化に伴う経営環境変化に対する対応力、技術力不足

6. 設備投資の実施状況

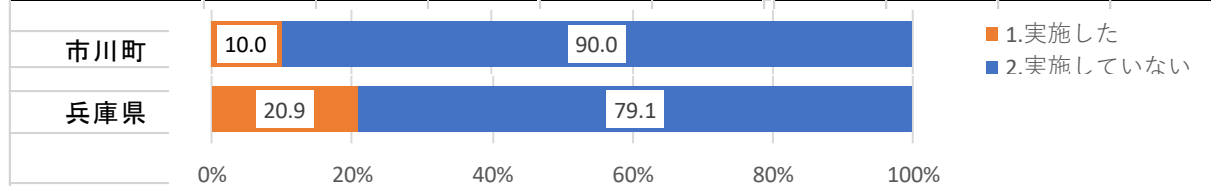
(1) 今期の設備投資

今期に設備投資した事業所は 10.0% (3 所) で、前回と同じであった。兵庫県の 20.9% より 10.9 ポイント低い。また、全国の 17.9% と比べても低い数値であった。設備投資を実施した事業所数は、2022 年以降、あまり伸びていない。

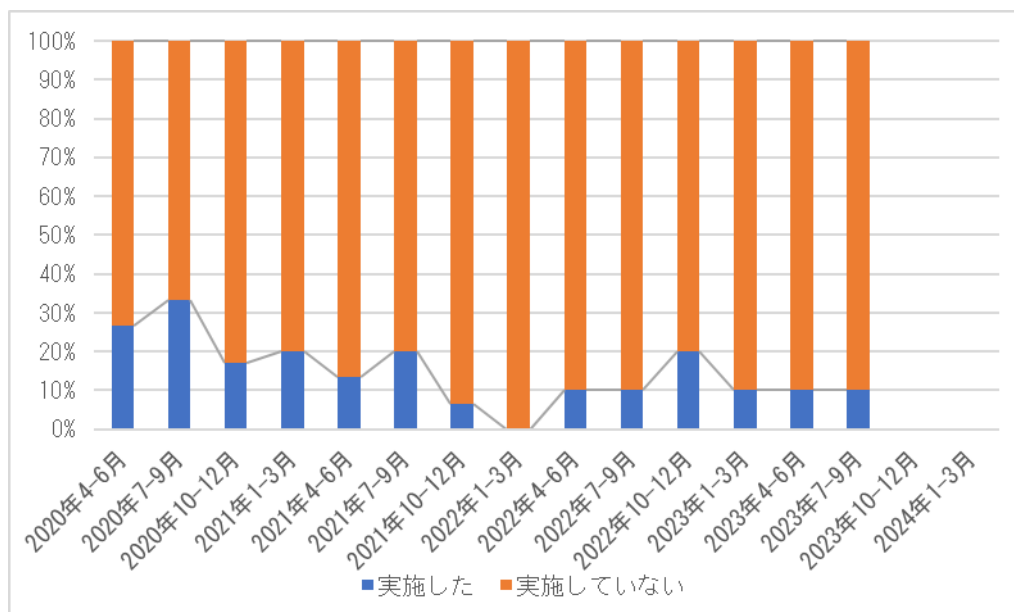
図表 1 3. 今期の設備投資実施状況

【今期調査結果】

	企業数			構成比		兵庫県構成比		全国構成比	
	1.実施した	2.実施していない	合計	1.実施した	2.実施していない	1.実施した	2.実施していない	1.実施した	2.実施していない
全産業	3	27	30	10.0	90.0	20.9	79.1	17.6	82.4
1. 製造業	0	8	8	0.0	100.0	23.5	76.5	22.2	77.8
2. 建設業	3	6	9	33.3	66.7	18.0	82.0	19.7	80.3
3. 小売業	0	5	5	0.0	100.0	15.2	84.8	12.0	88.0
4. サービス業	0	8	8	0.0	100.0	22.3	77.7	16.7	83.3



【2020 年～の推移】



(2) 来期の設備投資

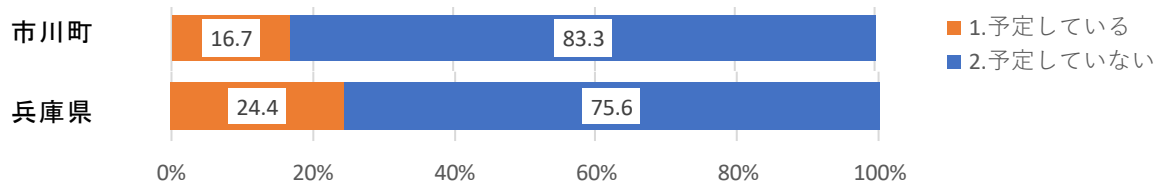
来期に設備投資を予定している事業所は16.7%で、兵庫県の24.4%と比較して7.7ポイント低い。業種別では、製造業が最も設備投資に意欲的である。

来期に設備投資を予定している事業所は、2023年1月以降横這いとなっており、大きな伸びは見られない。

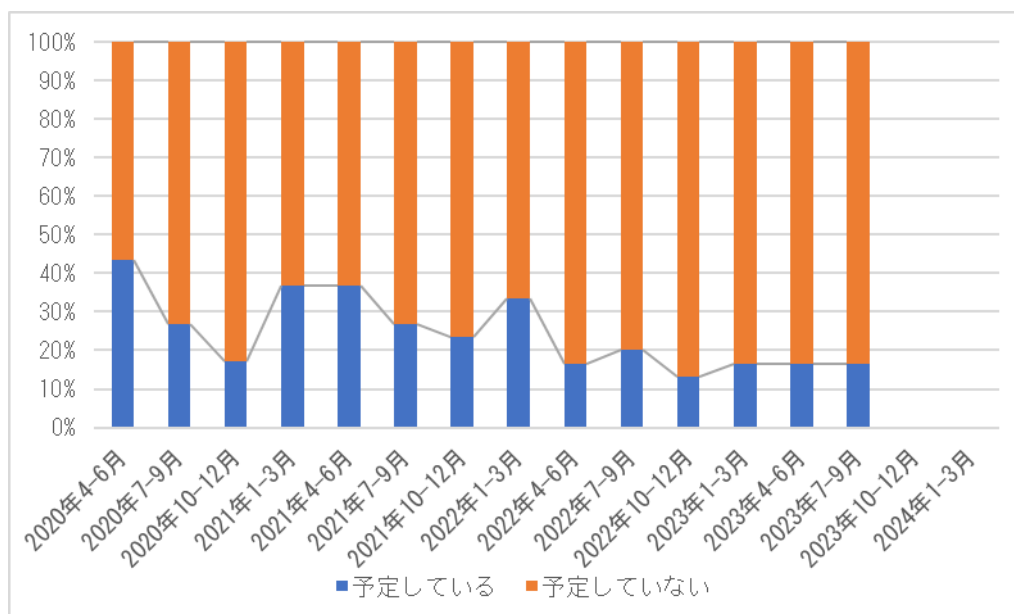
図表14. 来期の設備投資計画

【今期調査結果】

	企業数			構成比		兵庫県構成比		全国構成比	
	1. 予定している	2. 予定していない	合計	1. 予定している	2. 予定していない	1. 予定している	2. 予定していない	1. 予定している	2. 予定していない
全産業	5	25	30	16.7	83.3	24.4	75.6	18.0	82.0
1. 製造業	2	6	8	25.0	75.0	34.7	65.3	23.7	76.3
2. 建設業	2	7	9	22.2	77.8	16.0	84.0	18.5	81.5
3. 小売業	0	5	5	0.0	100.0	16.5	83.5	12.8	87.2
4. サービス業	1	7	8	12.5	87.5	23.1	76.9	16.9	83.1



【2020年～の推移】



7. 最も優先すべき経営上の課題

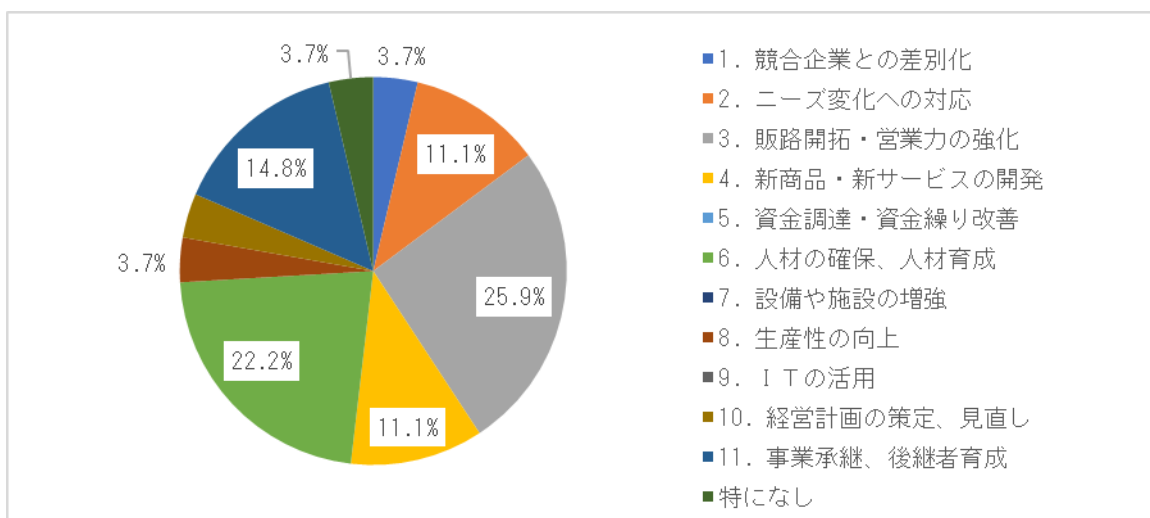
(1) 経営上の課題

今期に最も優先すべき経営上の課題は、「販路開拓・営業力の強化」が25.9%と最も多く、次いで、「人材の確保、人材育成」が22.2%であった。続いて、「事業承継・後継者育成」が14.8%、「ニーズ変化への対応」と「新商品・新サービスの開発」がそれぞれ11.1%となった。

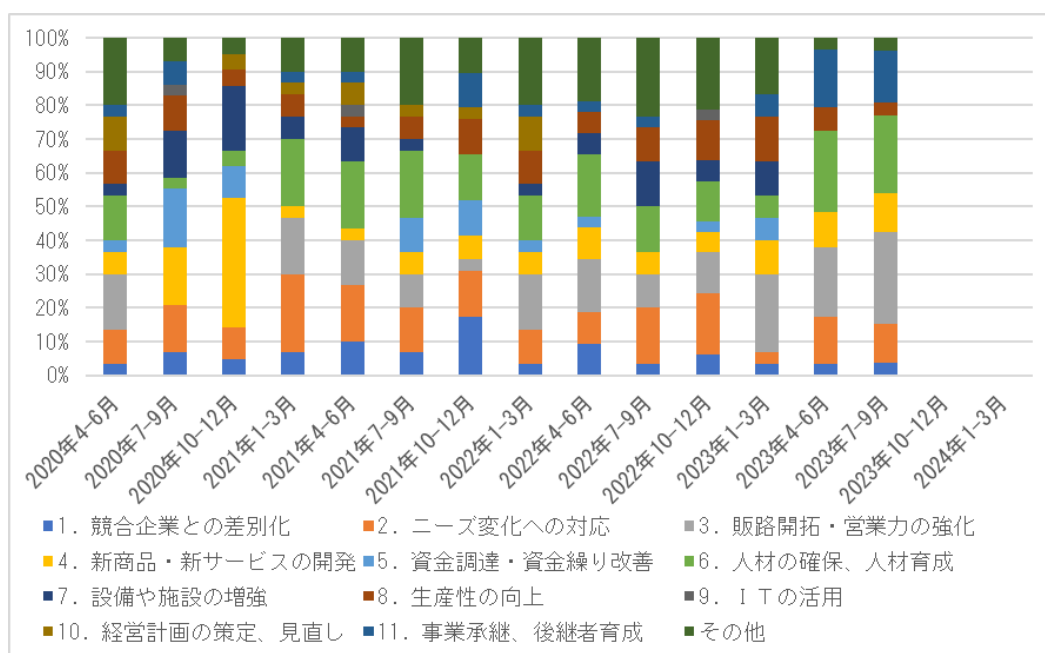
2023年3月以前は経営上の課題と感ずることについての回答にばらつきがあったが、2023年4月以降、「販路開拓・営業力の強化」を明確に課題設定している事業所が増加傾向であり、コロナ禍からの回復を前向きにとらえ目標設定していると見て取れる。

図表15. 経営上の課題

【今期調査結果】



【2020年～の推移】

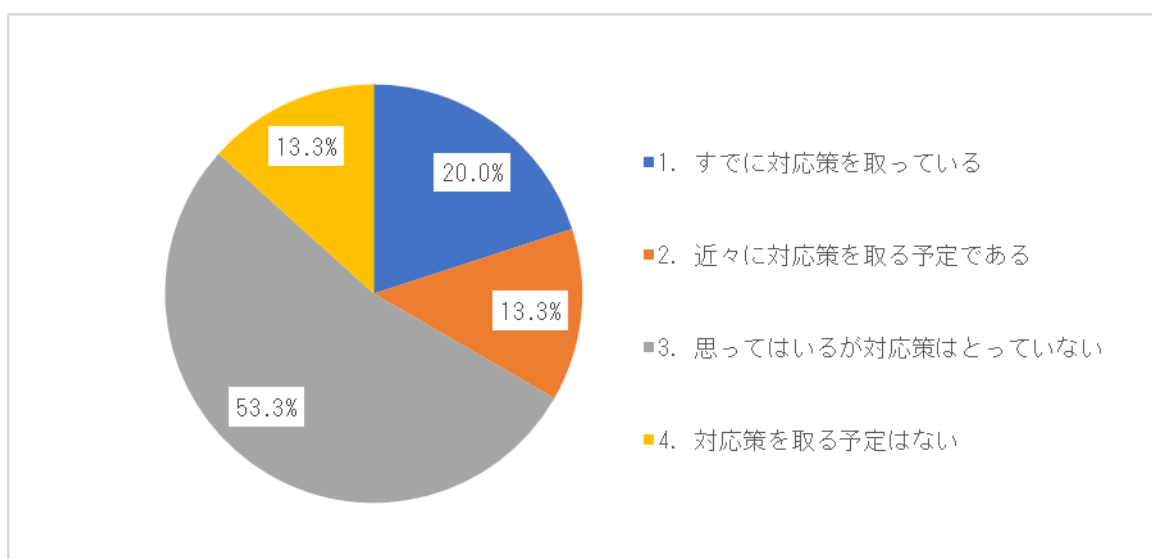


(2) 前問の課題に対して、対応策を取っていますか？

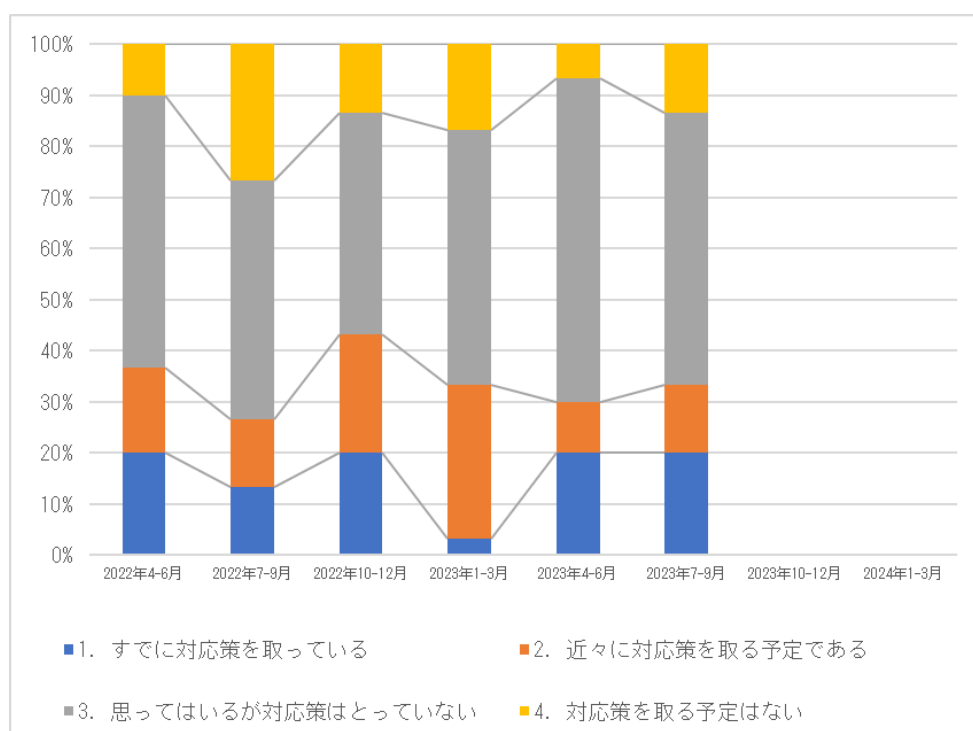
事業所の内、53.3%(16所)が「思っているが対応策はとっていない」と回答した。「すでに対応策をとっている」と「近々に対応策をとる予定である」を合わせると33.3%(10所)であり、積極的に対応策をとっている事業所は約3分の1である。

前問で「特になし」とした企業以外に「対応策を取る予定がない」と回答した事業所は1所あり、課題認識がありながら対応できていない状況が見てとれ、支援が必要となっている。

図表16. 課題への対応状況



【推移】 ※2022年4-6月からの質問項目



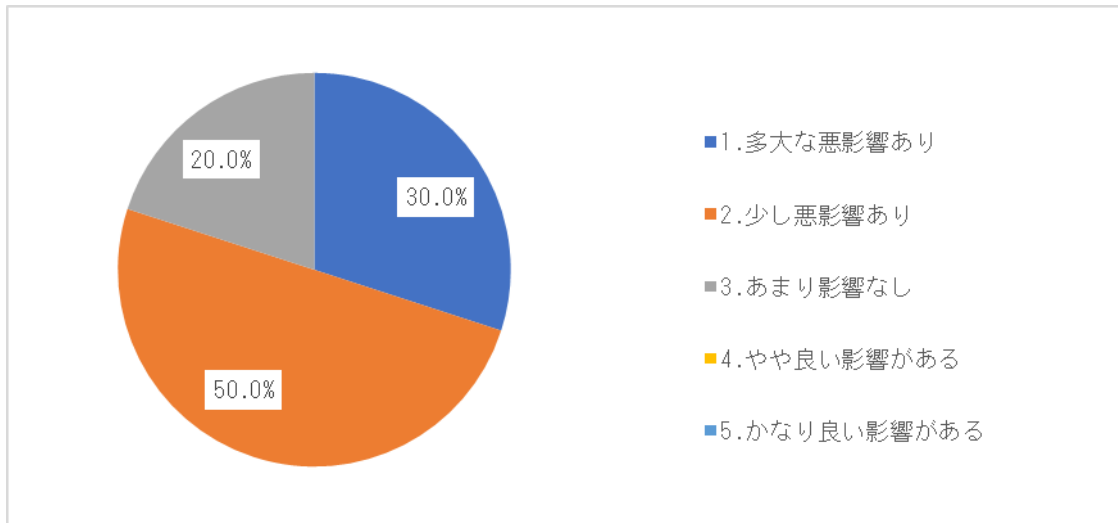
8. 原油・原材料高による影響

(1) 売上高への影響

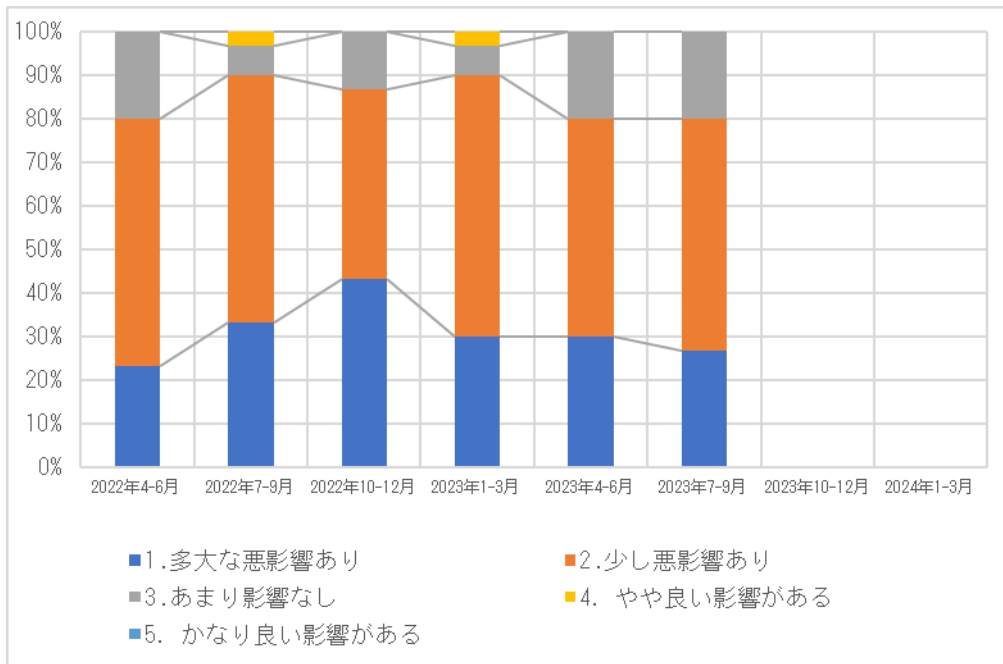
「多大な悪影響あり」は前回より微減し、30.0%となった。「少し影響あり」は50.0%を占めており、合計8割の事業所が、影響があると回答した。「あまり影響なし」は20.0%で前回と変化がなかったが、依然として原油・原材料高による影響がある状況がうかがえる。

図表19. 原油・原材料高による売上高への影響

【今期調査結果】



【推移】 ※2022年4-6月からの質問項目

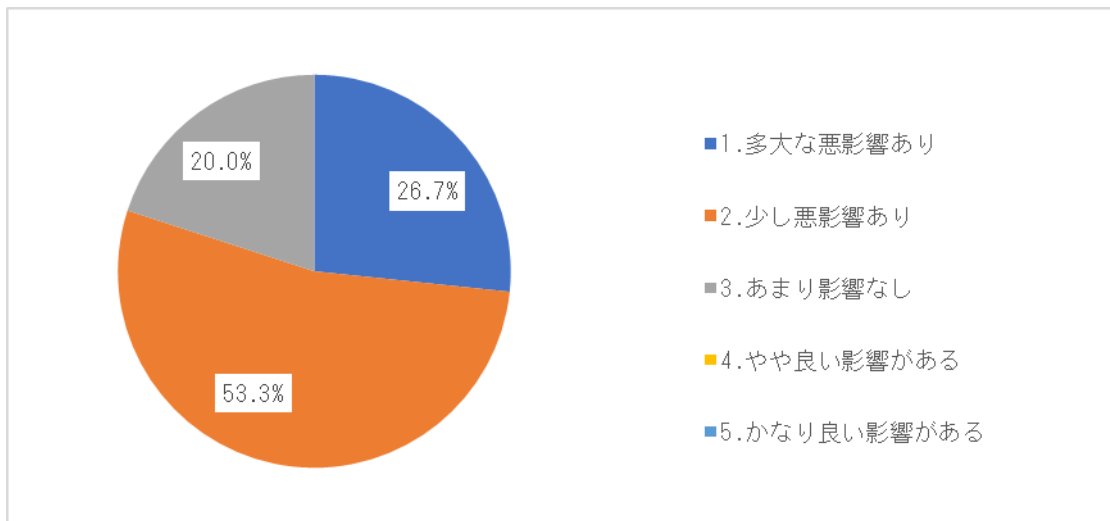


(2) 今期の採算（経常利益）への影響

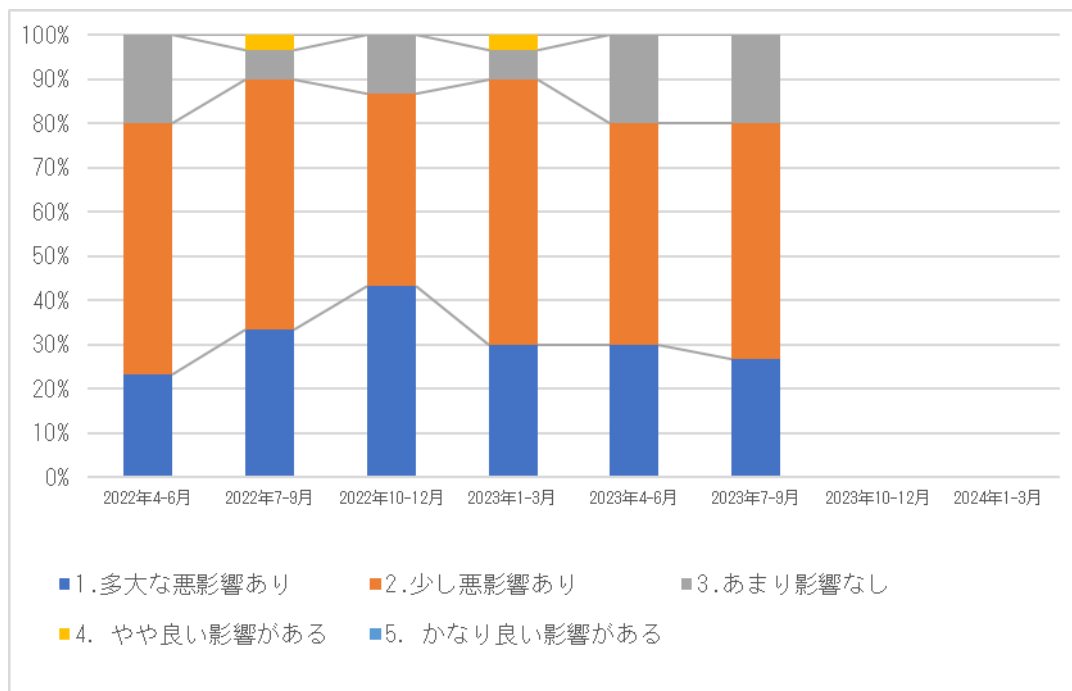
「多大な悪影響あり」は前回より微減し、26.7%となった。「少し悪影響あり」は53.3%で、悪影響ありとした事業所が合計8割を占めた。原油・原材料高の悪影響を感じている事業所が依然として多い。

図表20. 原油・原材料高による今期の採算（経常利益）への影響

【今期調査結果】



【推移】 ※2022年4-6月からの質問項目

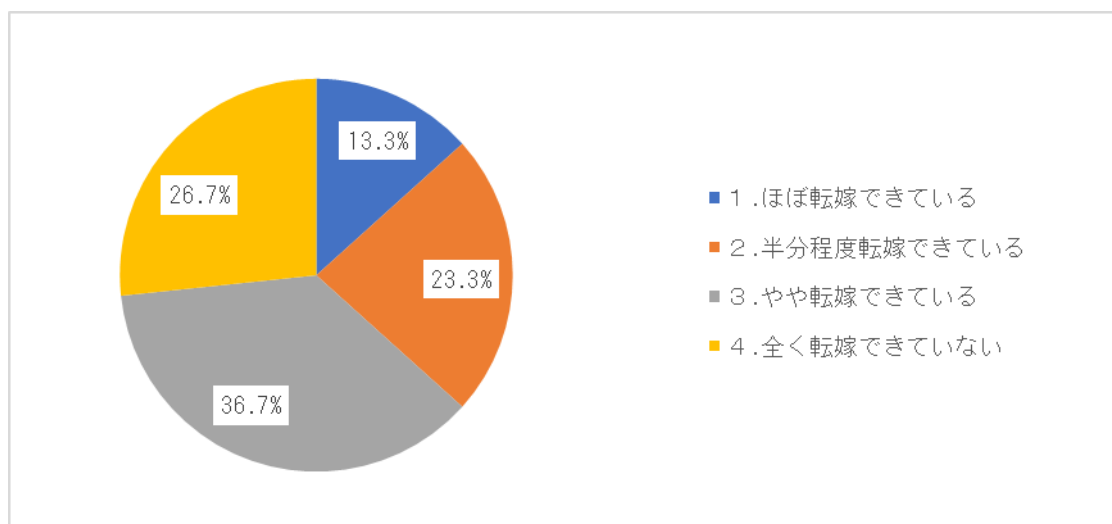


(3) 販売価格に転嫁できているか

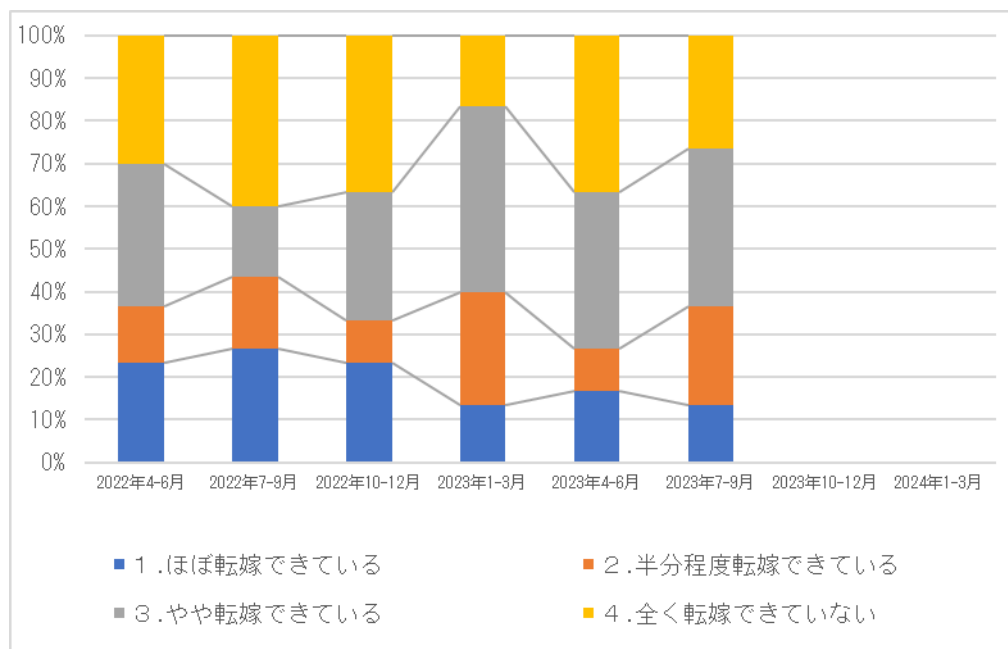
前回は「全く転嫁できていない」との回答が最も多かったが、今回は「やや転嫁できている」が 36.7%と最も多かった。「ほぼ転嫁できている」とした事業所は微減であった。販売価格への転嫁ができていない事業所もまだ半数以上ある。

図表 2 1. 原油・原材料高を販売価格に転嫁できているか

【今期調査結果】



【推移】 ※2022年4-6月からの質問項目



問4 原油高・原材料高が事業にどのように影響していますか

経費の増大
価格の上昇に伴う顧客離れ
輸送コストが上がっている
材料費が高騰しているので、従業員の賃金UPが！後回しになってしまう。
コストアップ 利益減少
電力料金の上昇
仕入れ価格の高騰
公共工事は価格に転嫁されているが、民間工事は下請工事に対して転嫁されていない
加工賃売上が減少、消耗品等の価格上昇で採算は悪化している
お客様が被服費にお金を使わなくなっている
売上の減少
取引量減少による売上の低下
経常利益の悪化

問5 その他、地域の景況についてや商工会へのご意見ご要望など、ご自由にお書きください。

市川町内の消費を促すイベントを！

町内の店舗を元気に！

人を呼び込むしかけづくりをしてほしい